

11. 物価

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2021年 1-3月	4-6月	7-9月	2021年 7月	8月	9月	
国内企業物価		[0.2] 0.1	[▲ 1.2] ▲ 1.4	(1.6) ▲ 0.3	(2.5) 4.6	P (2.1) P 6.0	(1.1) 5.8	(0.1) 5.8	P (0.3) P 6.3	
夏季電力料金調整後		[0.2] 0.2	[▲ 1.2] ▲ 1.4	(1.6) ▲ 0.3	(2.5) 4.6	P (1.8) P 6.0	(0.9) 5.8	(0.2) 5.9	P (0.3) P 6.3	
(参考指数(消費税抜き))		[▲ 0.2] ▲ 0.6	[▲ 2.3] ▲ 2.2	—	—	—	—	—	—	
輸出物価		[▲ 3.8] ▲ 4.1	[▲ 3.1] ▲ 1.9	(3.4) 1.7	(5.3) 10.5	P (1.6) P 11.1	(0.7) 11.5	(▲ 0.2) 10.9	P (0.3) P 11.0	
輸入物価		[▲ 5.3] ▲ 6.1	[▲ 10.3] ▲ 9.9	(9.6) ▲ 1.6	(9.5) 23.2	P (6.8) P 29.8	(2.2) 28.6	(2.2) 29.9	P (1.1) P 31.3	
契約通貨ベース		[▲ 4.2] ▲ 4.5	[▲ 9.2] ▲ 8.7	(8.8) 0.0	(7.1) 21.6	P (6.6) P 26.9	(2.3) 25.9	(2.6) 27.0	P (0.9) P 27.9	
企業向けサービス価格		[1.1] 1.4	[0.9] 0.4	(0.1) 0.1	(0.1) 1.2		(0.3) 1.1	P (▲ 0.1) P 1.0		
国際運輸を除くベース		[1.1] 1.4	[1.0] 0.5	< 0.3 > 0.2	< ▲ 0.1 > 1.0		< 0.1 > 0.9	P < 0.1 > P 0.9		
消費者物価	総合	固定基準	[0.5] 0.5	[0.0] ▲ 0.2	< 0.5 > ▲ 0.5	< ▲ 0.5 > ▲ 0.8		< 0.2 > ▲ 0.3	< ▲ 0.2 > ▲ 0.4	<▲0.2> < 0.5> ▲0.4 0.3
		連鎖基準	[0.5] —	[0.0] —	—	—		< 0.1 > ▲ 0.4	< ▲ 0.3 > ▲ 0.6	
	生鮮食品	固定基準	[▲ 3.1] ▲ 0.9	[3.3] 3.5	(▲ 0.2) ▲ 0.3	(▲ 0.9) ▲ 4.0		(▲ 2.4) ▲ 4.2	(1.7) ▲ 8.8	
		固定基準	[1.4] 0.1	[▲ 4.2] ▲ 5.8	(0.7) ▲ 6.9	(5.5) 2.8		(1.5) 5.8	(0.0) 5.5	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.6] 0.6	[▲ 0.2] ▲ 0.4	< 0.6 > ▲ 0.5	< ▲ 0.8 > ▲ 0.6		< 0.4 > ▲ 0.2	< ▲ 0.1 > 0.0	<▲0.3> < 0.1> 0.0 0.1
		連鎖基準	[0.6] —	[▲ 0.2] —	—	—		< 0.4 > ▲ 0.3	< ▲ 0.1 > ▲ 0.1	
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.6] —	[0.0] —	—	—		< 0.4 > 0.9	< ▲ 0.1 > 0.7	
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.6] 0.6	[0.2] 0.1	< 0.6 > 0.0	< ▲ 1.2 > ▲ 0.9		< 0.3 > ▲ 0.6	< ▲ 0.3 > ▲ 0.5	<▲0.3> < 0.1> ▲0.1 ▲0.1
		連鎖基準	[0.5] —	[0.2] —	—	—		< 0.2 > ▲ 0.7	< ▲ 0.3 > ▲ 0.6	
(政策等による特殊要因を除く)		[0.5] —	[0.3] —	—	—		< 0.2 > 0.5	< ▲ 0.3 > 0.4		

(備考) 1. 国内企業物価及び企業向けサービス価格は2015年基準。消費者物価は2020年基準。Pは速報値。

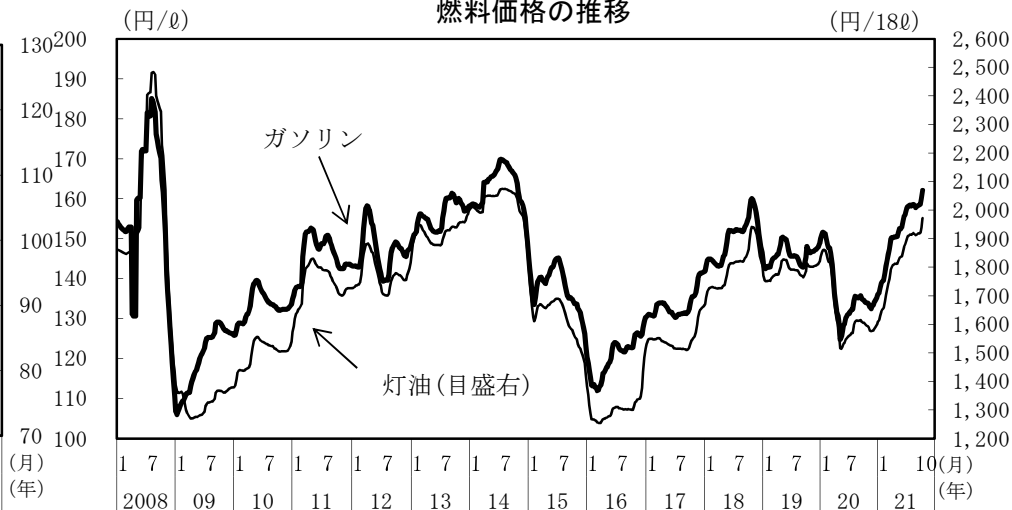
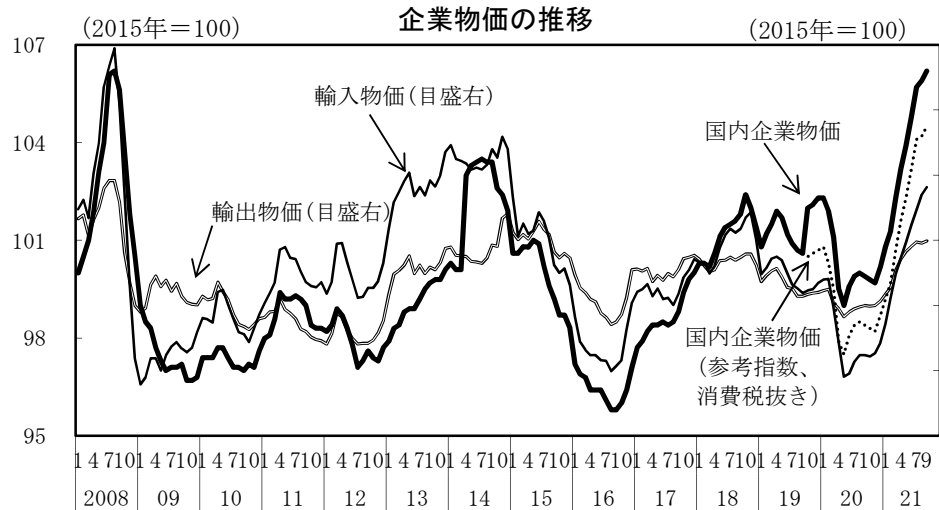
2. 国内企業物価のうち「参考指数(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月~2020年10月)のみ記載。

3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。

4. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。

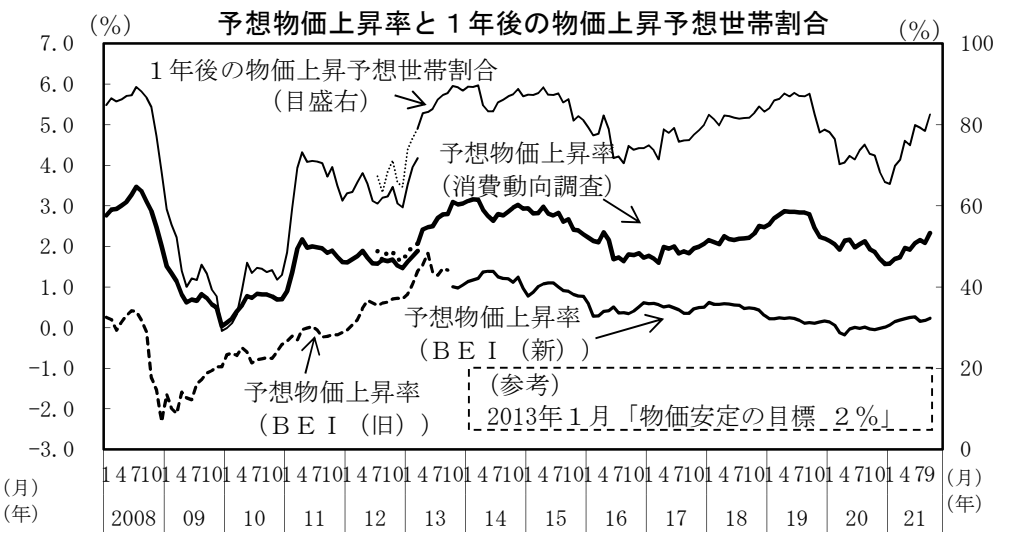
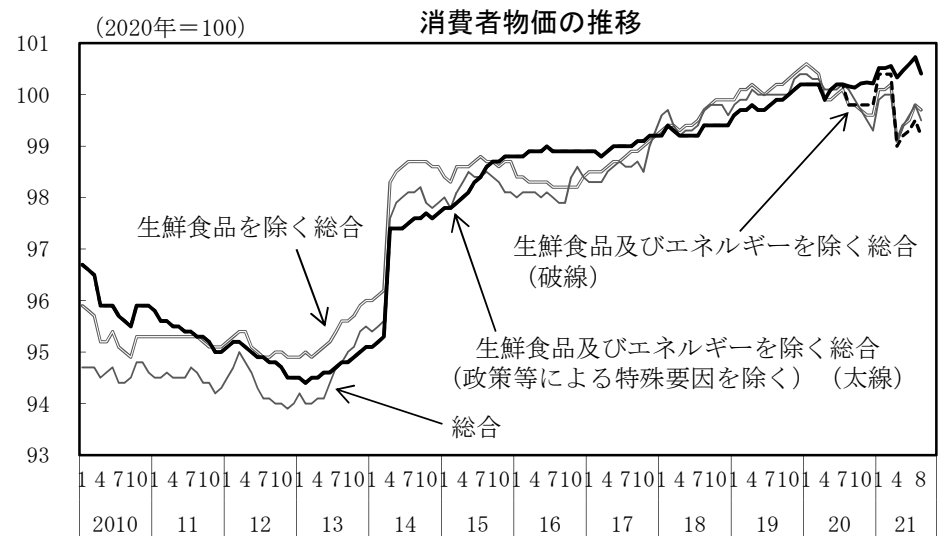
5. 消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Go To トラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。

消費者物価
(東京都区部)
8月 9月 (P)



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
 2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。

(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
 2. 「政策等による特殊要因を除く」とは、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。

(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. BEI(ブレイク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。